



2016年2月2日

各位

株式会社 I H I
 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
 代表取締役社長 斎藤 保
 (コード番号 7013)
 問合せ先 常務執行役員 望月 幹夫
 財務部長
 T E L 0 3 - 6 2 0 4 - 7 0 6 5

2016年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

2015年11月4日に公表しました2016年3月期通期の業績予想ならびに配当予想について、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

株主、投資家をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしますことを心からお詫び申し上げます。

記

1. 2016年3月期 通期業績予想数値の修正(2015年4月1日~2016年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2015年11月4日発表)	1,580,000	50,000	38,000	18,000	11.66円
今回修正予想 (B)	1,550,000	25,000	15,000	△30,000	△19.43円
増減額 (B-A)	△30,000	△25,000	△23,000	△48,000	—
増減率 (%)	△1.9	△50.0	△60.5	△266.7	—
(ご参考) 前期実績 (2015年3月期)	1,455,844	63,253	56,529	9,082	5.88円

2. 業績予想修正の理由

(1) 業績予想修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、原油安の影響による海外向けガスプロセス案件等の受注期ずれや、一部工事の工程進捗遅れの影響等もあり、資源・エネルギー・環境事業が計画を下回る見通しであることから、前回発表予想に対して減収となる見込みです。

営業利益は、昨年来、工事採算の悪化が続いている F-LNG・海洋構造物事業で更なる採算悪化が見込まれることに加え、製作中のボイラ工事の一部に、溶接部位の不適合が発生し、その補修のための費用が見込まれることから、前回発表予想に対して減益となる見込みです。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益は、本日別途開示した「契約納期遅延に係る費用(特別損失)の計上に関するお知らせ」のとおり、2016年3月期第3四半期において、上述のボイラ工事における溶接部位不適合、および前年度に発生したトルコ イズミット湾横断橋建設工事の足場(キャットウォーク)落下事故等に伴う工事遅延に起因して請求される可能性のある契約納期遅延に係る費用を特別損失として計上したことから、赤字になる見込みとなりました。

(2) ボイラ溶接部位不適合に係る補修費用（営業利益の減益要因）

当社が受注し、引渡し前のボイラ工事において、当社の在インドネシア子会社である PT Cilegon Fabricators（以下、「チレゴン工場」という）が製作した溶接部位の一部に、設計指示と異なる溶接材料の使用（以下、「溶接不適合」という）が判明しました。その全容の把握のための調査を進めてまいりましたが、4件の製作中工事に溶接不適合があることが判明し、当該お客さまとの協議の結果、本年1月に補修範囲と方法が確認できたことから、現時点で想定される補修対応費用を工事原価総額に織り込むとともに、これら費用の増加リスクについても、今回見通しに反映させました。なお、発生原因の調査結果については、後述いたします。

(3) F-LNG・海洋構造物事業の採算悪化（営業利益の減益要因）

F-LNG・海洋構造物事業については、グループ会社を含めた支援の継続・強化を実施していますが、愛知工場における生産混乱については、未だ完全に収束していない状況です。

シンガポール向けドリルシップ船体建造工事については、船体浮上（進水）工程まで進捗し、大型機器の試運転調整が可能となり、また、生産混乱の原因となっていた設計遅延は概ね解消しております。しかしながら、配管を中心とする艀装関係で不具合は減少しつつも完全に収束していないことから、その対策のために納期を延長し、それ見合いの加工費の増加を工事原価総額に織り込みました。

また、ノルウエー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事については、愛知工場および国内外の Yard でのブロック建造が進捗しておりますが、艀装工程における設計外注の品質問題や進捗遅れが発生し、その設計のための人材補強や調達品の再手配に係るコスト増加リスクを今回見通しに反映させました。

LNG 船用 SPB タンク建造工事については、1番船のブロック建造が順次進捗し、2番船の加工も2月に開始する予定ですが、上記の海洋2プロジェクトの影響もあり、愛知工場で一時的な設計・調達計画の混乱が発生したことから、調達品の短納期手配による材料・輸送コストの増加リスクや、アルミ溶接技能者の増員遅れによる加工費悪化リスクを今回見通しに反映させました。

3. 対応・対策

(1) ボイラ溶接部位不適合への対応について

①チレゴン工場における溶接不適合の発生原因

チレゴン工場の品質管理システムは、実績のある当社相生工場の品質管理システムをベースに構築したものではありませんが、一方でこのシステムは溶接士や溶材管理者（溶接材料の出庫管理を行なう者）の知識・経験、管理者の能力などが一定のレベルにあることを前提にしたシステムでありました。

2013年7月頃からのチレゴン工場における生産量増大に対応するため、溶接士および溶材管理者の増員を行なってきましたが、これら増加した要員に対して十分な教育を実施することができず、知識・経験が不足している者がいたため、品質管理システムが十分に機能せず、本溶接不適合（異なる溶接材料の使用）が発生するに至りました。

②再発防止に向けた対策

【チレゴン工場の品質管理に関する対策】

本事象を確認後、ただちにチレゴン工場から出荷する製品について、最終出荷検査で全溶接部位の成分分析（溶接材料の取り違えが判明する検査）を実施し、正しい溶接材料が使用されていることを確認するようにしています。また、IHI 本社および相生工場から対策専任チームを派遣し、以下のとおり品質管理プロセスを見直して再発防止策を実行しています。

- チレゴン工場全工事を停止した上での潜在的な不適合要因の徹底的な洗い出し
- 品質管理プロセスの検証と再構築
- 溶接士および溶材管理者の資格要件の厳格化
- 溶接士および溶材管理者に対する再教育

それらの品質管理システムが正しく運営されていることを監査するため、すでにチレゴン工場に日本からのモニタリングチームを駐在させており、今後も、相生工場品質管理部および本社品質保証部の定期的な監査を実施していきます。

【チレゴン工場へのガバナンス強化】

品質管理対策に加え、チレゴン工場へのガバナンス強化策を以下のとおり実施しています。

- マネジメント要員のチレゴン工場への追加派遣
- 相生工場によるチレゴン工場生産計画の策定
- チレゴン工場管理要員の相生工場での育成

【グループ全体の対応】

今回発生した不具合を再発させないために、「全社重要品質不適合対策会議」を設置し、IHIグループ全体を対象に、溶接等の品質管理プロセスの緊急特別点検を実施しました。

(2) F-LNG・海洋構造物事業への対応について

① 人員の適正配置

中国向け SPB タンク建造工事については、昨年 12 月 18 日に愛知工場からの出荷を完了しました。またノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事についても、船体工事の最終工程、および艀装工事を海外 Yard で施工することとしました。これらにより創出されたリソースを早急に LNG 船用 SPB タンク建造工事に充てることで、愛知工場の早期整流化を図ってまいります。

② 全社コーポレート支援

昨年 7 月より、グループ会社を含めた各種支援を実施しており、特に設計・調達・試運転調整計画・現場管理・技能者といった人材の投入が拡大しています。今後とも、これらの取り組みを継続・強化していきます。

(3) 全社的対策について

今年度が発生した事象と原因を踏まえ、以下の全社的対策を講じることにより、IHIグループとして、ものづくりの原点に立ち返り、現場・現物・現実を重視する三現主義を徹底して、品質を含むものづくり力の強化を進めていきます。

① 安全かつ早期の工事完遂

今回の業績予想修正の要因となった事案について、それぞれの工事の安全かつ早期の完遂を目指すべく、IHIグループの総力を挙げて取り組んでいきます。

② 再発防止策の徹底

今回問題が発生した事業において同じミスを繰り返さないよう、再発防止策を徹底します。

③ 再発防止策の横展開

再発防止策を他事業にも水平展開し、同様の事態を起こさないよう、コーポレートが主導して取り組んでいきます。

④ 不適合防止のための全社的な特別点検実施

上述のとおり、IHIグループ全体として、ボイラにおいて発生した不具合に関連して、同様の不適合を再発させないために、「全社重要品質不適合対策会議」を発足し、溶接などの重要かつ複雑な特殊工程の品質管理プロセスの緊急点検を実施しております。

4. 配当予想の修正について

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期	期末	年間
前回予想	3円	3円	6円
今回修正予想	—	0円	3円
当期実績	3円		
前期実績(2015年3月期)	3円	3円	6円

(2) 修正の理由

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としており、継続的に株主の皆様へ利益還元していく所存であります。

しかしながら、上述させていただきましたとおり、当期の業績の状況に鑑み、誠に遺憾ながら、期末の剰余金の配当予想を0円に修正させていただきます。

5. 役員報酬の自主返上について

期末の配当予想を0円とさせていただくことを真摯に受け止め、役員報酬の自主返上を実施する予定です。

(注) 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上